

会長就任あいさつ 全国市長会会長 鹿児島市長 赤崎 義則

米国・カナダ都市行政調査団事前打合せ

港湾都市協議会幹事会

過疎関係都市連絡協議会総会

全国基地関係協議会幹事会

地方六団体のうごき

地方分権推進一括法案の早期成立について要請行動

医療保険福祉審議会・制度企画部会において喜多守口市長が意見陳述

税制調査会総会

市町村職員研修所「市町村長特別セミナー」受講者募集中

年次有給休暇の取得促進について

市長の選挙

市長の退任

行事予定

会長就任あいさつ

全国市長会会長

鹿児島市長 赤 崎 義 則

第 69 回全国市長会議におきまして、市長各位のご推挙を頂き、第 23 代全国市長会会長に就任させて頂くこととなりました。誠に光栄に存じますとともに、責任の重大さを痛感いたしております。これまで歴代会長が残されました数々の業績を受け継ぎ、市長各位をはじめ関係者の皆様のご支援ご協力を頂きながら、都市自治の一層の進展のため全力で取り組んで参りたいと存じております。

さて、都市自治は、21 世紀を目前にして、数々の課題に直面しております。

まず、地方分権については、ご承知のとおり、地方分権推進一括法案が現在国会において審議されております。この法案は、国と地方の関係を改革し、対等・協力の新しい関係を築こうとするものであり、これからの分権型社会を築くうえで重要なものであります。本会としては、法案の早期成立を期待するとともに、法施行に伴う地方負担についての明確な財源措置、地方分権の理念に即した制度の適切な運用を求めつつ、引き続き、地方分権の推進を図っていく必要があると考えております。

また、都市自治体は極めて厳しい財政状況に置かれております。不況と大幅減税によって税収入が落ち込むなか、地方債の増発による公債償還金の急増があり、また、都市基盤整備、高齢者福祉、廃棄物処理など財政需要が目白押しであります。経済対策による減税に関連して、地方特例交付金の創設や地方交付税率の - 部引上げ等の措置がとられましたが、都市財政をめぐる問題はまだまだ数多く残されており、財政状況は一層深刻の度を加えるものと考えられます。都市税財源の充実確保には今後とも最善の努力をしていく必要があると存じます。

さらに、明年 4 月施行の介護保険制度については、施行のための実務が今年度からスタートしますので、各都市とも、目下懸命の努力をしておられるところであります。本会では、円滑な制度運営のために必要な条件整備等について、これまでも再三にわたり国に強く要請して参りましたが、今後とも、国が全力を挙げて対応されるよう、さらに強力求めて参る考えであります。

このほか、ダイオキシン対策を含む廃棄物処理の問題、国民健康保険制度の在り方にかかわる医療保険制度の抜本改革、全国の多くの都市で見られる中心市街地の空洞化への対策等々都市自治体が直面する課題は極めて多岐にわたっております。また、21 世紀を目前に控え、まさに時代の大きな変わり目にあると実感されるのであります。私は、全国市長会会長として、全国 671 市の総意を結集し、これらの諸課題の解決に向け、全力を尽くす決意であります。皆様のご支援ご協力を心からお願い申し上げます。

最後に、各都市のますますのご発展をお祈り申し上げ、ごあいさつといたします。

会のうごき

諸会議の経過

米国・カナダ都市行政調査団事前打合せ

本会では、平成 11 年度の海外都市行政調査団として、米国・カナダ都市行政調査団の派遣を決定し、6 月 15 日、全国都市会館において同調査団の事前打合会を開催した。

打合会では、全国市町村国際文化研修所の南学長から、アメリカ・カナダの都市行財政システム等について説明を聴取した後、視察都市等の行財政システム等について事前研修を行なうとともに、団編成及び視察日程等について打合せを行なった。

参加者は、17 名で、団長に盛岡市の東消防防災監、副団長に大津市の杉山総務部長をはじめ、各市の幹部職員等をもって構成することとした。調査団は、7 月 13 日から 24 日までの 12 日間、中心市街地活性化、地域経済再生対策の実態、都市の行財政システム等を調査することを目的として、米国のニューブランズウィック市及びカナダのトロント市を公式訪問するのをはじめ、両国の主要都市を訪問、視察することとしている。

港湾都市協議会幹事会

港湾都市協議会（会長・高秀横浜市長）は、6月22日、全国都市会館において幹事会を開催した。

幹事主査の金近横浜市港湾局長からあいさつの後、平成12年度港湾関係事業の予算要求の考え方について、運輸省港湾局の前田計画課長、佐藤海岸・防災課長及び金子開発課長からそれぞれ説明を聴取するとともに、質疑応答を行なった。

引き続き、7月28日、29日の両日、敦賀市において開催する第42回総会に提出する要望（案）について協議した。

過疎関係都市連絡協議会総会

過疎関係都市連絡協議会（会長・中田夕張市長）は、6月24日、全国都市会館において総会を開催した。

会長あいさつの後、国土庁地方振興局過疎対策室の三宅室長及び自治省財政局指導課の関口理事官から所管事項について説明を聴取するとともに、質疑応答を行なった。

続いて議事に入り、会務報告を了承するとともに、「過疎地域の活性化に関する要望（案）」について事務局から説明を行い、協議の結果、原案どおりこれを決定した。

また、当面の運営について協議し、現行過疎法の平成11年度末の期限切れを間近に控えた重要な時期であることから、各方面の動向及び情報に注意し、正副会長と協議のうえ、適宜、適切に対応していくこととしたほか、当面、決定した要望について出席市長が地元選出国會議員等に積極的にはたらきかけるとともに、事務局対応で関係國會議員及び関係省庁に対して要望することとした。

最後に、副会長の岡野因島市長の退任にともなう後任役員の選任を行い、新副会長に牛尾美祢市長を選任した。

全国基地関係協議会幹事会

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・石川福生市長）は、6月24日、全国都市会館において幹事会を開催した。

正副代表幹事の選任を行ない、代表幹事に佐世保市の本基地対策課長を、副代表幹事に福生市の田中秘書広報課長及び横須賀市の江指基地対策課長を選出した後、7月6日開催予定の両協議会合同定期総会に提案する「平成12年度基地関係予算の確保に関する要望（案）」等について協議するとともに、先に両協議会会員都市町村を対象に実施した防衛施設周辺整備対策及び基地交付金に関する要望事項の調査結果を踏まえ、「防衛施設周辺整備対策に関する要望（案）」、「基地交付金等に関する要望（案）」の取りまとめを行なった。

地方六団体のうごき

地方分権推進一括法案の早期成立について要請行動

地方分権推進一括法案が参議院の行財政改革・税制等に関する特別委員会で審議が開始されたことを受け、去る6月22日、地方六団体代表が同委員会の吉川委員長をはじめ自民党の片山国会対策委員長、自由党の泉国会対策委員長、公明党の木庭国会対策委員長ほかを訪問し、同法案の審議促進ならびに早期成立について要請行動を行なった。

本会からは会長の赤崎鹿児島市長が出席した。

医療保険福祉審議会・制度企画部会において喜多守口市長が意見陳述

医療保険福祉審議会・制度企画部会（部会長・金平輝子東京都歴史文化財団理事長）が、6月11日、厚生省において開催された。

全国市長会、全国町村会、国民健康保険中央会の代表が出席し、医療保険制度の抜本改革について、国民健康保険の保険者の立場から、医療保険制度の一本化の検討がなされるべきであることについて意見陳述を行なった。

本会からは、代表して喜多守口市長が出席し、医療保険制度間の不公平、保険者規模の確保、保険料負担能力の評価、保険者機能の強化、高齢者健康保険制度の創設及び退職者健康保険制度の創設の問題点等に

ついて意見陳述を行なった。

税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・加藤寛氏）は、6月22日、大蔵省において第34回総会を開催した。

総会では、新特別委員を紹介した後、国・地方の税収状況、産業再生法案（仮称）の提出に伴う関連の税制改正について報告を受けた。次に、昨年の平成11年度税制改正に関する答申における検討課題、連結納税制度について説明を受けた後、今後の審議の進め方について意見交換を行なった。

その結果、税制調査会として中期的な税制のあるべき姿を示す「中期答申」に向けて、個人・法人の所得課税以外の問題を含め、税制全般にわたる幅広い問題について検討を行なうこととした。また、基本問題小委員会、法人課税小委員会（連結納税制度等について検討を開始）も再開することとした。

市町村職員中央研修所「市町村長特別セミナー」受講者募集中

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）では、平成11年7月15日、16日の両日、「行政環境の変化と地域づくり」を重点テーマとした市町村長特別セミナーを開講します。

著名な講師を迎えるとともに、新たに「まちづくり」フォーラムを実施して参加者の意見交流を行ないます。

現在、定員に若干の余裕がありますので、受講ご希望の方は、7月7日までに市町村アカデミーへ直接お申し込みください。

なお、市町村長に限らず、助役、収入役の方も受講できます。

記

- | | |
|-----------|--|
| 1 日時 | 平成11年7月15日（木）午後0時30分から
平成11年7月16日（金）午後0時40分終了 |
| 2 講演 | 「明るい農村」をつくるために
NHK解説委員 加倉井 弘 氏
「まちづくりの転換 - 中心市街地活性化・その考え方と処方箋 - 」
村瀬都市研究所代表
社会開発プランナー 村 瀬 章 氏 |
| 3 フォーラム | 「『まちづくり』いきいきフォーラム」
テーマ「これからのまちづくり」
コーディネーター
明海大学不動産学部教授 森 巖 夫 氏
福島大学経済学部教授 下平尾 勲 氏
立命館大学政策科学部教授 石 見 利 勝 氏
（財）都市みらい推進機構専務理事 秋 口 守 国 氏 |
| 4 参加費 | 10,000円（宿泊費、食費、図書資料費等を含む） |
| 5 申込締切 | 7月7日（水）（定員を超えた時には、お断りする場合があります）
申込書受理後、決定通知に併せて、必要な連絡があります。 |
| 6 申込・問合せ先 | 市町村アカデミー研修部
〒261 - 0025 千葉県美浜区浜岡1 - 1
TEL043 276 - 3126
FAX043 276 - 5251 |

年次有給休暇の取得促進について

自治省

政府では、「構造改革のための経済社会計画」を閣議決定（平成7年12月）し、年間総労働時間1,800時間の達成・定着を図ることとしています。

ゆとりある生活の実現に向けて、年次有給休暇の計画的な取得促進をはじめとする労働時間の短縮が求められています。

年次有給休暇を積極的に活用しましょう！

職員とその家庭にゆとりをもたらす、職業生活と家庭生活、地域生活との調和を図るために重要なことです。

職員のリフレッシュ等が図られ、活力ある職場の形成に資することとなります。

年間、最低二桁の年次有給休暇を取得するよう心掛けましょう！

年次有給休暇を取得しやすい環境整備をしましょう！

年次有給休暇の取得計画表を作成しましょう。

さらに、次のような工夫にも取り組んでみてください。

計画表は毎月作成する。

業務予定をできる限り早期に職員に周知する。

職場内の応援態勢の整備を図る。

特に夏季においては、夏季休暇と年次有給休暇を組み合わせる等 1 週間以上の連続休暇をとるようにしましょう。

年次有給休暇の取得促進には

管理職員のリーダーシップが大切です。

管理職員が自らリーダーシップを発揮して、各職員に年次有給休暇の取得を促進させることも重要です。

そのためには、次のような取組を進めましょう。

管理職員自らが率先して年次有給休暇を取得する。

業務予定をできる限り早く職員に周知させ、管理職員から職員に対して“声かけ”をする。

職場内の業務の進捗状況を的確に把握して、計画的な年次有給休暇の取得を職員に催す。

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
6月27日	北海道 石狩市	田岡克輔介	新任(6月27日就任)
6月27日	山梨県 大月市	西室覚	再選(6月20日無投票)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
6月18日	鹿児島県出水市	矢野克視

行事予定

(月日)	(時間)	(会議名)	(所管)	(場所)
7月6日(火)	11:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	(社会文教部)	全国都市会館 第3会議室
	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会第2会議室	(社会文教部)	全国都市会館
	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会平成11年度合同定期総会	(社会文教部)	全国都市会館 大ホール
	15:30	資源エネルギー庁との懇談会	(財政部)	全国都市会館 第3会議室

7月7日(水) 10:30	広域行政圏整備推進協議会総会	(行政部) 全国都市会館 大ホール
10:30	保健・福祉対策研究委員会	(社会文教部) 全国都市会館 第1会議室
10:30	石油基地自治体協議会役員会	(経済部) 全国都市会館 第3会議室
11:00	石油基地自治体協議会総会	(経済部) 全国都市会館 第2会議室
12:00	正副会長会議	(企画調整室) 全国都市会館 正副会長室
13:00	行政分科会	(行政部) 日本都市センター会館 オリオン
13:00	財政分科会・税務調査委員会合同会議	(財政部) 日本都市センター会館 601
13:00	社会文教分科会	(社会文教部) 全国都市会館 第1会議室
13:00	経済分科会	(経済部) 全国都市会館 第2会議室
15:00	理事・評議員合同会議	(企画調整室) 全国都市会館 大ホール
7月9日(金) 13:30	豪州・ニュージーランド都市行政調査団事前打合せ	(調査広報部) 全国都市会館 第4会議室
7月13日(火) 14:00 ~14日(水)	全国広域行政圏事務局長会議	(行政部) 長野市
7月13日(火) ~24日(土)	米国・カナダ都市行政調査団(調査広報部)	
7月16日(金) 11:00	全国民間空港関係市町村協議会理事会	(財政部) 全国都市会館 第3会議室
13:30	全国民間空港関係市町村協議会総会	(財政部) 全国都市会館 第2会議室
7月28日(水) 13:30	税務調査委員会幹事会・同固定資産税研究会 全国都市税務協議会常任幹事会合同会議	(財政部) 全国都市会館 第1会議室
7月28日(水) 14:00	港湾都市協議会役員会	(経済部) 敦賀市
15:00	港湾都市協議会総会	(経済部) 敦賀市